

令和5年12月22日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 裏野・松浦

▽直通 06-6946-2604

令和5年 年末一時金要求・妥結状況

最終報

【集計組合数:570組合(加重平均)】

【調査時点:12月13日現在】

□ 妥結額 729,741円(前年:716,005円)

□ 支給月数 2.39か月(前年:2.37か月)

【調査結果の特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに3年連続で前年を上回った。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大後に落ち込んだ妥結額については、コロナ禍前の水準にまでほぼ回復した。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況等をまとめました。

■ 本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、翌年1月中旬に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆ 大阪府労働環境課 ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約1,700組合を調査対象として実施し、12月13日までに妥結額が把握できた715組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな570組合(186,855人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均)しました。

【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均=(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5か月～3.0か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年一回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求書を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね10月下旬から11月上旬までに要求書を提出、11月中の決着をめざして交渉が行われました。

調査結果の概要

(1)妥結額・支給月数の推移【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額729,741円(前年:716,005円)、支給月数2.39か月(前年:2.37か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ増加しました。

(2)企業規模(従業員数)別の妥結状況【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、571,385円(対前年比:1,371円増、0.2%増)、

「300～999人」が、686,514円(対前年比:15,423円増、2.3%増)、

「1,000人以上」が、753,773円(対前年比:16,891円増、2.3%増)となりました。

(3)産業別の妥結状況【P5・表4参照】

産業別(大分類)の妥結額は、製造業が793,413円、非製造業が667,632円と、製造業が非製造業より高くなっています。

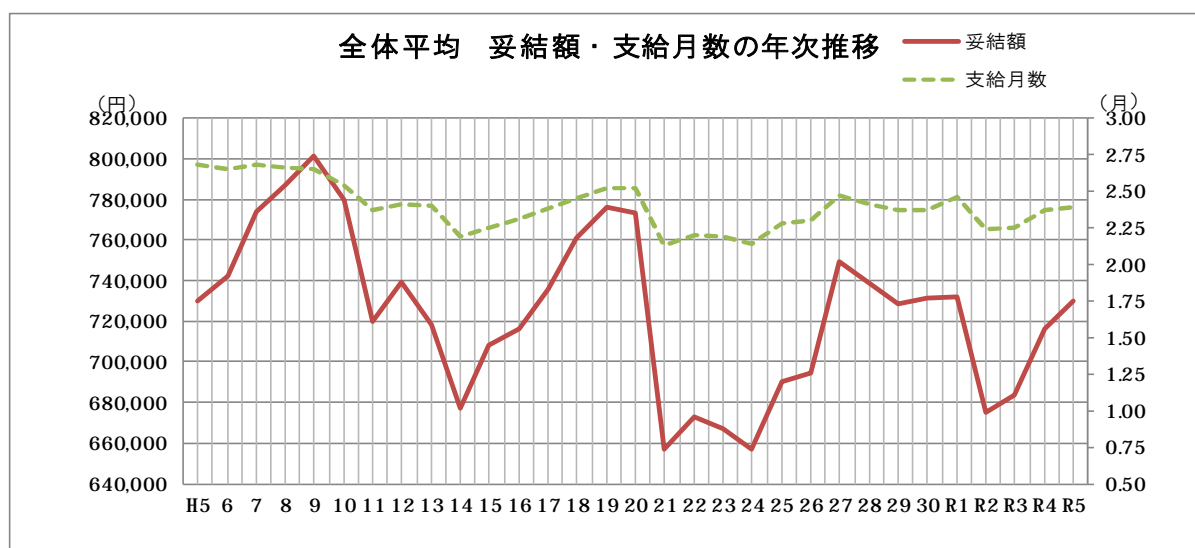
なお、全体平均(729,741円)と比べて、妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「機械器具(907,076円)」、「鉄鋼(847,566円)」、「情報通信業(844,968円)」等となりました。

一方、低かった業種は、「医療、福祉、教育、学習支援業(530,481円)」、「印刷・同関連(593,813円)」、「金属製品(600,667円)」等となりました。

■全体集計 妥結額・支給月数の年次推移(表1)

【加重平均】

年	集計 組合数	妥結額		支給月数		要求額	
		金額 (円)	前年との差 (円)	月数 (月)	前年との差 (月)	集計 組合数	金額 (円)
H5		730,217	—	2.68	—		
6		742,402	12,185	2.65	▲ 0.03		
7		774,318	31,916	2.68	0.03		
8		786,705	12,387	2.66	▲ 0.02		
9		801,713	15,008	2.65	▲ 0.01		
10		779,638	▲ 22,075	2.54	▲ 0.11		
11		720,078	▲ 59,560	2.37	▲ 0.17		
12		739,397	19,319	2.41	0.04		
13		718,376	▲ 21,021	2.40	▲ 0.01		
14		677,490	▲ 40,886	2.19	▲ 0.21		
15		707,967	30,477	2.25	0.06		
16	457	716,411	8,444	2.31	0.06		
17	492	735,383	18,972	2.38	0.07	386	789,199
18	521	760,765	25,382	2.45	0.07	393	807,302
19	523	776,260	15,495	2.52	0.07	410	814,137
20	531	772,926	▲ 3,334	2.52	0.00	440	792,208
21	427	657,096	▲ 115,830	2.13	▲ 0.39	305	766,942
22	536	673,290	16,194	2.20	0.07	421	684,322
23	493	667,088	▲ 6,202	2.19	▲ 0.01	391	637,348
24	500	657,232	▲ 9,856	2.14	▲ 0.05	396	685,326
25	513	690,447	33,215	2.28	0.14	384	696,334
26	500	694,729	4,282	2.30	0.02	384	713,911
27	486	749,331	54,602	2.47	0.17	381	740,483
28	458	738,308	▲ 11,023	2.41	▲ 0.06	339	714,860
29	492	728,824	▲ 9,484	2.37	▲ 0.04	387	749,388
30	484	731,336	2,512	2.37	0.00	368	697,685
R1	411	732,317	981	2.46	0.09	324	755,369
R2	563	675,380	▲ 56,937	2.24	▲ 0.22	412	741,138
R3	512	683,763	8,383	2.25	0.01	419	723,094
R4	545	716,005	32,242	2.37	0.12	427	762,942
R5	570	729,741	13,736	2.39	0.02	414	783,895



※加重平均の集計は平成5年より開始。

※要求額は、最終報時点で集計を開始した平成17年より掲載している。

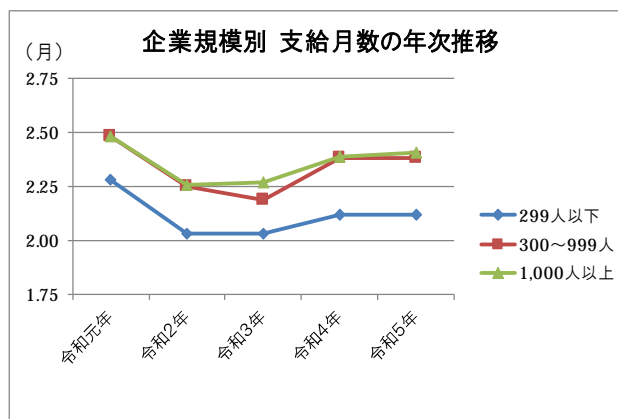
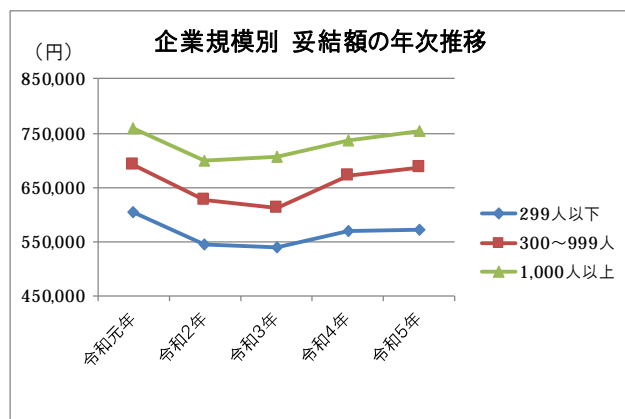
■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数:570組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	30	283,492	492,114	1.74
	30~99人	114	267,280	515,468	1.93
	100~299人	139	270,621	588,558	2.17
299人以下		283	270,155	571,385	2.12
300~999人		118	289,022	686,514	2.38
1,000人以上		169	312,487	753,773	2.41
総平均		570	305,732	729,741	2.39

■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	572,020	1.98	499,695	1.77	542,488	1.88	559,077	1.86	492,114	1.74
	30~99人	552,769	2.10	435,559	1.66	462,327	1.77	524,529	1.97	515,468	1.93
	100~299人	620,637	2.34	571,640	2.12	560,316	2.09	583,274	2.17	588,558	2.17
299人以下		604,771	2.28	544,654	2.03	540,620	2.03	570,014	2.12	571,385	2.12
300~999人		692,444	2.48	626,710	2.25	612,653	2.19	671,091	2.38	686,514	2.38
1,000人以上		759,660	2.48	698,494	2.26	707,354	2.27	736,882	2.39	753,773	2.41



■産業別の妥結状況(表4)

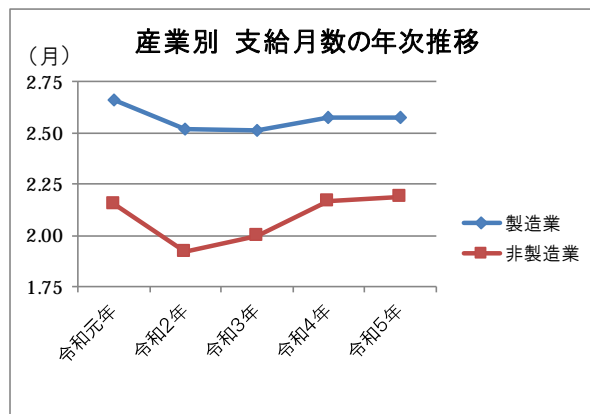
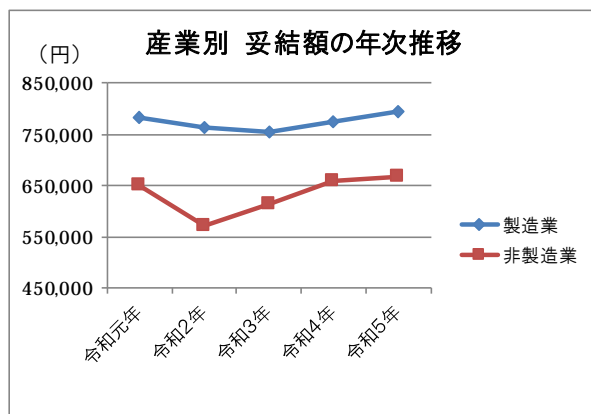
【加重平均】

産業	集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	
全産業計	570	186,855	305,732	729,741	2.39	
製造業	製造業平均	370	92,267	306,979	793,413	2.58
	食料品・たばこ	25	5,478	306,187	675,523	2.21
	繊維、衣服	28	3,821	297,072	657,695	2.21
	木材、家具・装備品	4	858	288,210	613,192	2.13
	パルプ・紙・紙加工品	10	780	287,854	642,832	2.23
	印刷・同関連	12	3,245	278,771	593,813	2.13
	化学	39	4,403	311,895	815,361	2.61
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	4	325	273,563	664,458	2.43
	ゴム、皮革製品	3	200	237,261	506,271	2.13
	窯業・土石製品	5	302	258,030	595,533	2.31
	鉄鋼	41	7,821	289,705	847,566	2.93
	非鉄金属	16	4,069	319,484	756,922	2.37
	金属製品	52	8,337	263,427	600,667	2.28
	機械器具	80	25,014	318,329	907,076	2.85
	電子部品・デバイス	1	250	257,519	515,038	2.00
	電気機械器具	31	13,489	325,610	798,247	2.45
	情報通信機械器具	1	12	332,550	498,825	1.50
	輸送用機械器具	16	12,174	313,015	832,026	2.66
その他の製造	2	1,689	326,723	895,934	2.74	
非製造業	非製造業平均	200	94,588	304,516	667,632	2.19
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利	1	25	241,065	465,748	1.93
	建設業	9	3,218	306,327	677,269	2.21
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	3,451	332,742	825,568	2.48
	情報通信業	26	14,497	327,227	844,968	2.58
	うち、通信・放送	6	12,675	325,665	860,592	2.64
	うち、情報サービス	1	35	281,812	704,530	2.50
	うち、情報制作(出版等)	19	1,787	339,200	736,900	2.17
	運輸業・郵便業	51	26,612	308,662	644,437	2.09
	うち、私鉄・バス等	14	20,612	308,125	659,893	2.14
	うち、道路貨物輸送	17	4,526	322,067	545,441	1.69
	うち、郵便業					
	うち、その他	20	1,474	275,011	732,285	2.66
	卸売・小売業	59	29,918	296,075	607,288	2.05
	金融・保険業、不動産、物品質貸業	3	3,140	276,559	568,769	2.06
	うち、金融・保険業	1	343	276,009	690,023	2.50
	うち、不動産業	2	2,797	276,626	553,899	2.00
	うち、物品質貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	5	1,728	356,795	905,142	2.54
	飲食店、宿泊業	3	1,117	343,417	713,675	2.08
	生活関連サービス業、娯楽業	3	41	274,927	546,791	1.99
	医療、福祉、教育、学習支援業	17	3,790	299,549	530,481	1.77
	うち、教育・学習支援業	4	99	284,976	530,869	1.86
	うち、医療・福祉	13	3,691	299,940	530,470	1.77
	複合サービス事業、サービス業	21	7,051	259,892	618,578	2.38
	うち、複合サービス事業	6	3,779	237,156	548,325	2.31
うち、自動車整備・機械修理	3	229	259,148	518,297	2.00	
うち、賃貸・広告業	2	425	245,268	534,402	2.18	
うち、その他	10	2,618	295,149	742,424	2.52	

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にあたってはご注意ください。

■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	783,473	2.66	764,144	2.52	755,215	2.51	774,019	2.58	793,413	2.58
非製造業	649,646	2.15	573,137	1.92	613,711	2.00	658,316	2.17	667,632	2.19



【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和5年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
第1報	11月6日	269組合 734,714円	252組合 710,660円	282組合 671,862円	255組合 656,501円	282組合 671,862円	240組合 649,948円
第2報	11月17日	500組合 772,683円	560組合 750,543円	386組合 664,453円	369組合 654,349円	336組合 668,292円	318組合 655,160円
最終報	12月22日	601組合 759,073円	656組合 743,311円	718組合 597,109円	690組合 595,212円	715組合 597,907円	679組合 598,448円

※本表では、最終報時点において、平均賃金額や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額・回答額・妥結額のすべてもしくは、いずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。

※要求組合数が回答組合数及び妥結組合数より少なくなっているのは、夏と冬の一時金を年間一括で要求する組合があり、年末一時金にかかる要求額の内訳が明らかにされていない、または、把握できなかったことによるものです。